

下 関 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 給水業務の状況

給水業務の状況は、次表のとおりである。

給 水 業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

区 分	平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A / B (%)
給 水 社 数	6 社	6 社	0 社	100.0
総 配 水 量 C	5,732,485 m ³	5,772,454 m ³	39,969 m ³	99.3
総 使 用 水 量 D	5,650,137 m ³	5,689,976 m ³	39,839 m ³	99.3
1 日 契 約 水 量 E	18,200 m ³	18,200 m ³	0 m ³	100.0
1 日 配 水 能 力 F	24,000 m ³	24,000 m ³	0 m ³	100.0
使 用 率 (D / C)	98.6 %	98.6 %	0.0 P	-
契 約 率 (E / F)	75.8 %	75.8 %	0.0 P	-

当年度の給水業務の状況を見ると、給水社数は前年度と同数の6社となっている。給水社別の1日契約水量は林兼産業(株) 3,700 m³、下関三井化学(株) 6,300 m³、キャボットジャパン(株) 1,200 m³、彦島製錬(株) 4,500 m³、下関市(環境部) 1,000 m³、(株)シマノ 1,500 m³で、その合計は1万8,200 m³であり、前年度と同量になっている。また、1日配水能力のうち、1日契約水量が占める割合を示す契約率は、前年度と同率で75.8%となっている。

総配水量は573万2,485 m³、総使用水量は565万137 m³となっている。前年度と比較し、総配水量は3万9,969 m³(0.7%)、総使用水量は3万9,839 m³(0.7%)それぞれ減少している。なお、総配水量のうち使用された水量の割合を示す使用率は、前年度と同率で98.6%となっている。

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。

施設の稼働状況の年度比較表

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A / B (%)
1日最大配水量 C	17,219 m ³	17,543 m ³	324 m ³	98.2
1日平均配水量 D	15,705 m ³	15,772 m ³	67 m ³	99.6
1日配水能力 E	24,000 m ³	24,000 m ³	0 m ³	100.0
施設利用率 (D / E)	65.4 %	65.7 %	0.3 P	-
負 荷 率 (D / C)	91.2 %	89.9 %	1.3 P	-
最 大 稼 働 率 (C / E)	71.7 %	73.1 %	1.4 P	-

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率(平均利用率)は65.4%で、前年度と比較し0.3ポイント低下しており、施設の稼働効率を示す負荷率は91.2%で、前年度と比較し1.3ポイント向上している。また、施設能力に対する最大稼働実績を示す最大稼働率は71.7%で、前年度と比較し1.4ポイント低下している。

(3) 建設改良事業の執行状況

当年度に実施した建設改良事業は、配水施設の改良事業として実施した工業用水道配水管布設工事等で、事業費6,202万1,160円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表1・P50～51を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B/A (%)
工業用水道事業収益C	247,614,000	248,629,972		1,015,972	100.4
営 業 収 益	236,219,000	236,219,970		970	100.0
営 業 外 収 益	11,385,000	12,391,461		1,006,461	108.8
特 別 利 益	10,000	18,541		8,541	185.4
工業用水道事業費用D	310,470,000	254,718,019		55,751,981	82.0
営 業 費 用	257,380,000	252,083,531		5,296,469	97.9
営 業 外 費 用	53,068,000			53,068,000	0.0
特 別 損 失	22,000	2,634,488		2,612,488	11974.9
差 引(C - D)	62,856,000	6,088,047			

工業用水道事業収益は、予算額 2 億 4,761 万 4,000 円に対し、決算額 2 億 4,862 万 9,972 円で、執行率は 100.4%となり、工業用水道事業費用は、予算額 3 億 1,047 万円に対し、決算額 2 億 5,471 万 8,019 円で、執行率は 82.0%となっている。この結果、差引 608 万 8,047 円の赤字となっている。

工業用水道事業費用において、不用額が 5,575 万 1,981 円生じているが、これは主に、下関市工業用水道引込管設置補助金の交付実績がなかったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表1・P50～51を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B / A (%)
資本的収入 C	4,547,330	5,351,723		804,393	117.7
工事負担金	4,547,330	5,351,723		804,393	117.7
資本的支出 D	79,646,920	62,021,160	8,237,160	9,388,600	77.9
建設改良費	79,646,920	62,021,160	8,237,160	9,388,600	77.9
差 引(C - D)	75,099,590	56,669,437			

資本的収入は、予算額 454 万 7,330 円に対し、決算額 535 万 1,723 円で、執行率は 117.7% となっている。

資本的支出は、予算額 7,964 万 6,920 円に対し、決算額 6,202 万 1,160 円で、執行率は 77.9% となっている。また、建設改良費において、配水施設整備工事に係る工期を延長したため、事業費 823 万 7,160 円を翌年度に繰り越している。

資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5,666 万 9,437 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 459 万 4,160 円、当年度分損益勘定留保資金 2,234 万 9,122 円及び繰越利益剰余金処分額 2,972 万 6,155 円で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次表のとおりであり、職員給与費は議決予算額の範囲内で執行され、交際費の執行はない。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分	議決予算額	執 行 額
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職員給与費	38,197,000
	交 際 費	90,000

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表2・P52～53を参照)

経営状況表

(単位：円)

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
総収益	A	229,652,319	240,255,564	10,603,245	95.6
営業収益	B	218,722,199	219,321,438	599,239	99.7
営業外収益	C	10,911,579	20,934,126	10,022,547	52.1
特別利益	D	18,541		18,541	皆増
総費用	E	240,334,526	245,906,304	5,571,778	97.7
営業費用	F	237,700,025	245,903,331	8,203,306	96.7
営業外費用	G	13	13	0	100.0
特別損失	H	2,634,488	2,960	2,631,528	89003.0
営業損益 (B - F)		18,977,826	26,581,893	7,604,067	71.4
営業外損益 (C - G)		10,911,566	20,934,113	10,022,547	52.1
経常損益 (B + C) - (F + G)	I	8,066,260	5,647,780	2,418,480	142.8
特別損益 (D - H)	J	2,615,947	2,960	2,612,987	88376.6
当年度純利益〔損失〕(I + J)	K	10,682,207	5,650,740	5,031,467	189.0
前年度繰越(未処分)利益剰余金	L	405,909,022	435,400,431	29,491,409	93.2
前年度未処分利益剰余金処分額	M	8,908,514	31,969,206	23,060,692	27.9
その他未処分利益剰余金変動額	N	779,977	8,128,537	7,348,560	9.6
当年度未処分利益剰余金 (K + L - M + N)		387,098,278	405,909,022	18,810,744	95.4
収益比率					
総収支比率 (A / E)		95.6%	97.7%	2.1P	-
営業収支比率 (B / F)		92.0%	89.2%	2.8P	-
経常収支比率 (B + C) / (F + G)		96.6%	97.7%	1.1P	-

当年度の総収益は2億2,965万2,319円で、前年度と比較し1,060万3,245円(4.4%)、総費用は2億4,033万4,526円で、前年度と比較し557万1,778円(2.3%)それぞれ減少している。この結果、当年度の純損益は1,068万2,207円の損失となり、損失は前年度と比較し503万1,467円増加している。

事業の収益性をみると、総収支比率は95.6%、経常収支比率は96.6%で、前年度と比較し2.1ポイント、1.1ポイントそれぞれ低下している。営業収支比率は92.0%で、前年度

と比較し 2.8 ポイント向上している。

(2) 営業損益

営業収益は全て給水収益で 2 億 1,872 万 2,199 円となっており、前年度と比較し 59 万 9,239 円 (0.3%) 減少している。

一方、営業費用は 2 億 3,770 万 25 円で、前年度と比較し 820 万 3,306 円 (3.3%) 減少している。これは主に、水道事業会計への会計間負担金において、退職給付費に係る負担額が皆減したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 1,897 万 7,826 円の損失となり、損失は前年度と比較し 760 万 4,067 円 (28.6%) 減少している。

(3) 営業外損益

営業外収益は 1,091 万 1,579 円で、前年度と比較し 1,002 万 2,547 円 (47.9%) 減少している。これは主に、退職給付引当金の取崩しに伴う引当金戻入益が皆減したことによるものである。

一方、営業外費用は 13 円で、前年度と同額である。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 1,091 万 1,566 円の利益となり、利益は前年度と比較し 1,002 万 2,547 円 (47.9%) 減少している。

以上のとおり、営業外損益は利益となっているものの、営業損益は損失であり、営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 806 万 6,260 円の損失となり、損失は前年度と比較し 241 万 8,480 円 (42.8%) 増加している。

(4) 特別損益

特別利益は 1 万 8,541 円で、前年度と比較し皆増している。

一方、特別損失は 263 万 4,488 円で、前年度と比較し 263 万 1,528 円 (88903.0%) 増加しているが、これは、過年度の固定資産減価償却費の計上漏れ分を更正したことによるものである。

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 261 万 5,947 円の損失となり、損失は前年度と比較し 261 万 2,987 円 (88276.6%) 増加している。

(5) 剰余金等

前年度繰越 (未処分) 利益剰余金 4 億 590 万 9,022 円は、議会の議決を経て建設改良積立金の積立てとして 77 万 9,977 円、資本金への組入れとして 812 万 8,537 円をそれぞれ処分したため、繰越利益剰余金は 3 億 9,700 万 508 円となり、建設改良積立金取崩額の未処分利益剰余金への振替額 77 万 9,977 円を加えた 3 億 9,778 万 485 円から当年度純損失 1,068 万

2,207 円を差し引いた 3 億 8,709 万 8,278 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

また、利益積立金は前年度から増減はなく、当年度末残高は 1,392 万円となっている。

利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

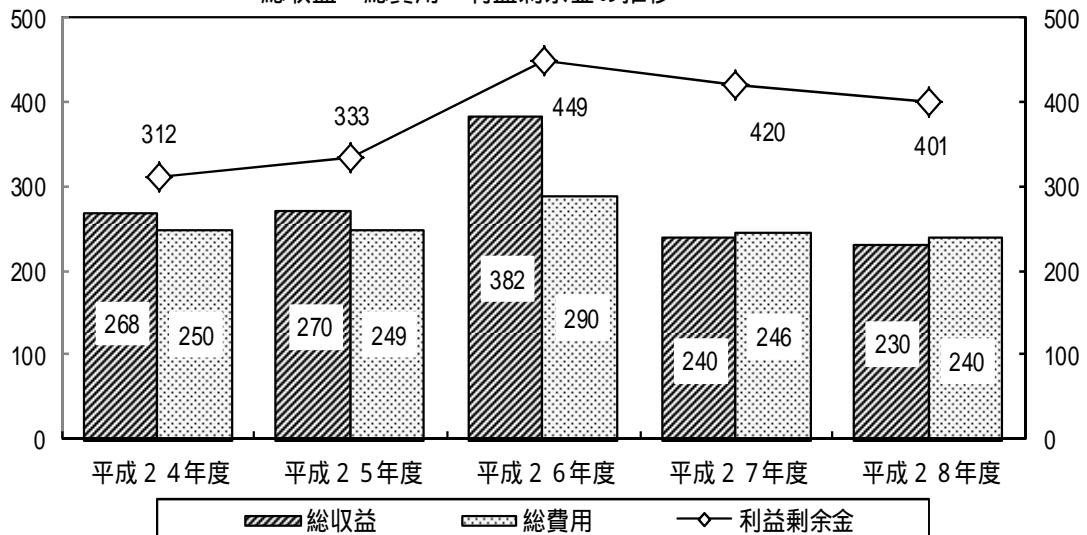
(単位：円)

区 分	平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A / B (%)
利 益 積 立 金	13,920,000	13,920,000	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	387,098,278	405,909,022	18,810,744	95.4
利 益 剰 余 金 合 計	401,018,278	419,829,022	18,810,744	95.5

(単位：百万円)

総収益・総費用・利益剰余金の推移

(単位：百万円)



(6) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の状況表

(単位：円)

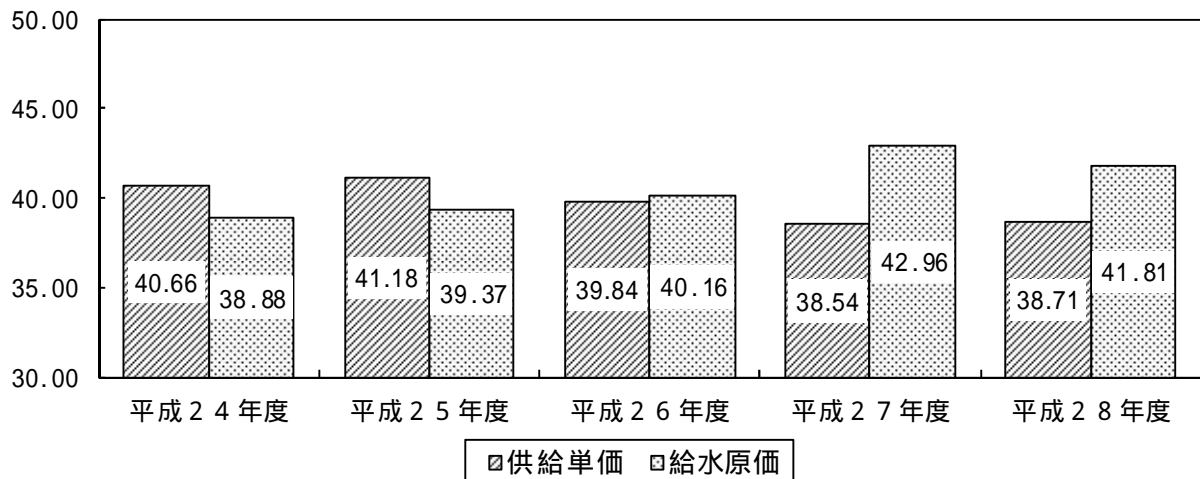
区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		対前年度 比較増減	前年度 対 比 (%)	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)			
供 給 単 価 A	38.71	-	38.54	-	0.17	100.4	
給 水 原 価 B	41.81	100.0	42.96	100.0	1.15	97.3	
給 水 原 価 内 訳	職 員 給 与 費	6.38	15.3	5.79	13.5	0.59	110.2
	資 本 費	3.34	7.9	3.31	7.7	0.03	100.9
	受 水 費	31.31	74.9	31.17	72.5	0.14	100.4
	そ の 他	0.78	1.9	2.69	6.3	1.91	29.0
販 売 差 益〔損〕 (A - B)	3.10	-	4.42	-	1.32	70.1	

- 注
- ・ 有収水量 = 年間総使用水量
 - ・ 供給単価 = 給水収益 / 有収水量
 - ・ 給水原価 = 給水費用 / 有収水量
 - ・ 給水費用 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入)
 - ・ 供給単価、給水原価の算定は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」に基づき行っている。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 38.71 円、給水原価は 41.81 円となっており、供給単価と給水原価の差で見ると、1 m³当たり 3.10 円の差損が生じている。この結果、1 m³当たりの差損は、前年度と比較し 1.32 円 (29.9%) 減少している。これは主に、水道事業会計への会計間負担金において、退職給付費に係る負担額が皆減したことにより給水原価が減少したことによるものである。

なお、供給単価及び給水原価の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位：円) 供給単価・給水原価の推移



4 財政状態

財政状態を表す貸借対照表については、次表のとおりである。(別表3・P54～55を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位:円)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A / B (%)
固 定 資 産	323,629,981	290,015,107	33,614,874	111.6
有 形 固 定 資 産	323,593,829	289,965,099	33,628,730	111.6
土 地	2,692,017	2,692,017	0	100.0
構 築 物	279,249,614	244,375,483	34,874,131	114.3
機 械 及 び 装 置	39,881,002	41,310,493	1,429,491	96.5
車 両 運 搬 具 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	40,266 42,930	40,266 70,840	0 27,910	100.0 60.6
建 設 仮 勘 定	1,688,000	1,476,000	212,000	114.4
無 形 固 定 資 産	27,712	41,568	13,856	66.7
投 資 其 他 の 資 産	8,440	8,440	0	100.0
流 動 資 産	436,515,983	464,691,972	28,175,989	93.9
現 金 及 び 預 金	413,771,194	430,744,385	16,973,191	96.1
未 収 金	22,733,733	24,829,587	2,095,854	91.6
前 払 金		9,118,000	9,118,000	皆減
貯 蔵 品	11,056		11,056	皆増
資 産 合 計	760,145,964	754,707,079	5,438,885	100.7
固 定 負 債	25,052,167	22,649,793	2,402,374	110.6
引 当 金	25,052,167	22,649,793	2,402,374	110.6
流 動 負 債	40,940,614	31,121,671	9,818,943	131.6
未 払 金	38,200,691	28,444,446	9,756,245	134.3
預 り 金	91,900	118,074	26,174	77.8
引 当 金	2,648,023	2,559,151	88,872	103.5
繰 延 収 益	11,038,122	7,138,347	3,899,775	154.6
負 債 合 計	77,030,903	60,909,811	16,121,092	126.5
資 本 金	274,300,783	266,172,246	8,128,537	103.1
剰 余 金	408,814,278	427,625,022	18,810,744	95.6
資 本 剰 余 金	7,796,000	7,796,000	0	100.0
利 益 剰 余 金	401,018,278	419,829,022	18,810,744	95.5
資 本 合 計	683,115,061	693,797,268	10,682,207	98.5
負 債 ・ 資 本 合 計	760,145,964	754,707,079	5,438,885	100.7

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 7 億 6,014 万 5,964 円で、前年度末と比較し 543 万 8,885 円 (0.7%) 増加している。資産の内訳は、固定資産 3 億 2,362 万 9,981 円、流動資産 4 億 3,651 万 5,983 円となっている。

固定資産の主なものは、有形固定資産 3 億 2,359 万 3,829 円で、有形固定資産の主なものは、構築物 2 億 7,924 万 9,614 円である。

前年度末と比較し、固定資産は 3,361 万 4,874 円 (11.6%) 増加しているが、これは主に、有形固定資産のうち、配水施設整備工事完了により構築物が 3,487 万 4,131 円 (14.3%) 増加したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 4 億 1,377 万 1,194 円である。

前年度末と比較し、流動資産が 2,817 万 5,989 円 (6.1%) 減少しているが、これは主に、現金及び預金が 1,697 万 3,191 円 (3.9%) 減少したこと及び前払金が 911 万 8,000 円皆減したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 7,703 万 903 円で、前年度末と比較し 1,612 万 1,092 円 (26.5%) 増加している。負債の内訳は、固定負債 2,505 万 2,167 円、流動負債 4,094 万 614 円、繰延収益 1,103 万 8,122 円となっている。

固定負債は全額が引当金で、前年度末と比較し 240 万 2,374 円 (10.6%) 増加しているが、これは退職給付引当金の期末要支給額 (当年度末退職者を除いた全職員が、自己都合退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額。他会計在職期間分は除く。) が増加したことによるものである。

流動負債の主なものは、未払金 3,820 万 691 円であり、前年度末と比較し、975 万 6,245 円 (34.3%) 増加している。

また、繰延収益であるが、前年度末と比較し 389 万 9,775 円 (54.6%) 増加している。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 6 億 8,311 万 5,061 円で、前年度末と比較し 1,068 万 2,207 円 (1.5%) 減少している。資本の内訳は、資本金 2 億 7,430 万 783 円、剰余金 4 億 881 万 4,278 円となっている。

資本金は全額が自己資本金で、前年度末と比較し 812 万 8,537 円 (3.1%) 増加している。

剰余金の内訳は、資本剰余金が前年度末と同額の 779 万 6,000 円、利益剰余金は 4 億 101 万 8,278 円で、前年度末と比較し 1,881 万 744 円 (4.5%) 減少している。

利益剰余金の減少は、主に、当年度純損失 1,068 万 2,207 円が発生したことによるものである。

(4) 財務比率

主要な財務比率の状況については、次表のとおりである。(別表4 . P56～57を参照)

主要な財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	91.3	92.9	91.4	97.0	93.7
固定長期適合率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	45.0	40.1	39.3	45.0	42.6
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1066.2	1493.1	1385.9	1889.7	953.8
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1066.2	1463.8	1385.9	1888.9	950.6

注 算式欄における用語は、次のとおりである。

・自己資本 = 資本金 + 剰余金

・総資本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 91.3%で、前年度と比較し 1.6 ポイント低下している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は 45.0%で、前年度と比較し 4.9 ポイント増加しているものの、望ましいとされる比率(100%以下)を示している。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 1066.2%で、前年度と比較し 426.9 ポイント低下しているものの、理想とされる比率(200%以上)を示している。

当座の支払能力を示す当座比率は 1066.2%で、前年度と比較し 397.6 ポイント低下しているものの、理想とされる比率(100%以上)を示している。

5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	平成28年度 A	平成27年度 B	対前年度 比較増減 (A - B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(は純損失)	10,682,207	5,650,740	5,031,467
減価償却費	20,352,083	20,258,219	93,864
固定資産除却費	814,499		814,499
引当金繰入額	5,050,397	3,689,061	1,361,336
引当金戻入益	2,559,151	12,793,537	10,234,386
長期前受金戻入額	1,451,948	1,444,196	7,752
受取利息及び受取配当金	226,849	19,068	207,781
過年度損益修正損	2,634,488		2,634,488
未収金の増減額(は増加)	2,095,854	1,393,500	3,489,354
未払金の増減額(は減少)	11,034,235	2,283,893	13,318,128
預り金の増減額(は減少)	26,174	7,726	18,448
小計	4,966,757	4,922,406	44,351
利息及び配当金の受取額	226,849	19,068	207,781
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,193,606	4,941,474	252,132
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	27,518,520	35,084,000	7,565,480
工事負担金による収入	5,351,723		5,351,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,166,797	35,084,000	12,917,203
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			0
財務活動によるキャッシュ・フロー			0
資金増加額(又は減少額)	16,973,191	30,142,526	13,169,335
資金期首残高	430,744,385	460,886,911	30,142,526
資金期末残高	413,771,194	430,744,385	16,973,191

業務活動によるキャッシュ・フローは 519 万 3,606 円、投資活動によるキャッシュ・フローは 2,216 万 6,797 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 0 円となっており、その結果、当年度に資金は 1,697 万 3,191 円減少し、資金期首残高 4 億 3,074 万 4,385 円に対し、資金期末残高は 4 億 1,377 万 1,194 円となっている。

6 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金						当年度発生 未 収 金 F	翌年度繰越 未 収 金 E + F
	前年度繰越額 A	更正増減 B	収入済額 C	収入率 C/(A+B) (%)	不納欠損 処 分 D	未収金計 A+B-C-D E		
営 業 収 益	20,062,518		20,062,518	100.0		0	20,062,518	20,062,518
給水収益	20,062,518		20,062,518	100.0		0	20,062,518	20,062,518
営 業 外 収 益	4,767,069		4,767,069	100.0		0	2,586,975	2,586,975
そ の 他							84,240	84,240
合 計	24,829,587		24,829,587	100.0		0	22,733,733	22,733,733

未収金の前年度繰越額は 2,482 万 9,587 円で、その内訳は、営業収益 2,006 万 2,518 円、営業外収益 476 万 7,069 円であり、全て収入済となっている。

翌年度繰越未収金は 2,273 万 3,733 円で、その内訳は、営業収益 2,006 万 2,518 円、営業外収益 258 万 6,975 円、その他 8 万 4,240 円である。

なお、当該未収金は、公営企業会計が発生主義により経理を行うため、収入期が翌年度 4 月以降に到来するものである。

7 む す び

以上が、当年度の下関市工業用水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、給水社数は前年度と同数の6社で、1日当たりの契約水量は前年度と同量の1万8,200 m³となっている。

次に、経営成績をみると、総収益は、前年度と比較し1,060万3,245円(4.4%)減少し2億2,965万2,319円となっている。一方、総費用は、前年度と比較し557万1,778円(2.3%)減少し2億4,033万4,526円となっている。この結果、当年度は1,068万2,207円の純損失となった。

施設の配水能力が不変である一方、産業構造の変化、経営環境の変化等により、工業用水需要は減少しており、主な収益である給水収益は、近年減収傾向にあった。また、大部分の配水管が法定耐用年数を超えていることなどから、今後は、配水管の更新、施設等の維持管理及び耐震化対策に要する経費が増加することが予測されるなど、経営状況はますます厳しくなるものと思料される。

工業用水道事業の経営にあたっては、下関市工業用水道事業基本計画に基づき、収益的収支とのバランスを図りながら施設整備を行い、健全かつ安定した経営に努められたい。上下水道局においては、工業用水道引込管設置に係る補助金制度を平成28年度に創設するなど、新規需要の開拓に向け鋭意努力されているところではあるが、今後も引き続き、給水収益の増収に向けて、市の関係部局と連携し契約水量の拡大に努力されるとともに、工業用水の安定供給を確保し、本市の産業の発展に寄与されることを望むものである。

資 料

別表 1	平成 2 8 年度	下関市工業用水道事業会計予算決算対照表	5 0
別表 2	平成 2 8 年度	下関市工業用水道事業会計比較損益計算書	5 2
別表 3	平成 2 8 年度	下関市工業用水道事業会計比較貸借対照表	5 4
別表 4	平成 2 8 年度	下関市工業用水道事業会計経営分析表	5 6

(収益的収支の部)

区 分			予 算 額	決 算 額	執 行 率 (%)
款	項	目			
工業用水道事業収益			247,614,000	248,629,972	100.4
営業収益			236,219,000	236,219,970	100.0
給水収益			236,219,000	236,219,970	100.0
営業外収益			11,385,000	12,391,461	108.8
受取利息及び配当金			1,000	226,849	22684.9
引当金戻入益			2,691,000	2,559,151	95.1
長期前受金戻入			1,444,000	1,451,948	100.6
雑収益			7,249,000	7,205,007	99.4
消費税及び地方消費税還付金				948,506	-
特別利益			10,000	18,541	185.4
過年度損益修正益			10,000	18,541	185.4
工業用水道事業費用			310,470,000	254,718,019	82.0
営業費用			257,380,000	252,083,531	97.9
原水費			191,057,000	191,056,516	100.0
配水費			12,891,000	10,960,199	85.0
総係費			31,612,000	28,900,234	91.4
減価償却費			21,557,000	20,352,083	94.4
資産減耗費			263,000	814,499	309.7
営業外費用			53,068,000		0.0
補助金			50,000,000		0.0
雑支出			9,000		0.0
消費税及び地方消費税			3,059,000		0.0
特別損失			22,000	2,634,488	11974.9
過年度損益修正損			22,000	2,634,488	11974.9

別 表 2

平成 2 8 年度 下関市工業用

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A / B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	237,700,025	98.9	245,903,331	100.0	8,203,306	96.7
原 水 費	176,904,185	73.6	177,388,854	72.1	484,669	99.7
配 水 費	10,803,685	4.5	9,941,773	4.0	861,912	108.7
総 係 費	28,825,573	12.0	38,314,485	15.6	9,488,912	75.2
減 価 償 却 費	20,352,083	8.5	20,258,219	8.2	93,864	100.5
資 産 減 耗 費	814,499	0.3			814,499	皆増
営 業 外 費 用	13	0.0	13	0.0	0	100.0
雑 支 出	13	0.0	13	0.0	0	100.0
特 別 損 失	2,634,488	1.1	2,960	0.0	2,631,528	89003.0
過 年 度 損 益 修 正 損	2,634,488	1.1	2,960	0.0	2,631,528	89003.0
小 計	240,334,526	100.0	245,906,304	100.0	5,571,778	97.7
合 計	240,334,526		245,906,304		5,571,778	97.7

水道事業会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		対前年度 比較増減 C - D	前年度 対 比 C / D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	218,722,199	95.2	219,321,438	91.3	599,239	99.7
給 水 収 益	218,722,199	95.2	219,321,438	91.3	599,239	99.7
営 業 外 収 益	10,911,579	4.8	20,934,126	8.7	10,022,547	52.1
受取利息及び 配 当 金	226,849	0.1	19,068	0.0	207,781	1189.7
引当金戻入益	2,559,151	1.1	12,793,537	5.3	10,234,386	20.0
長期前受金戻入	1,451,948	0.6	1,444,196	0.6	7,752	100.5
雑 収 益	6,673,631	2.9	6,677,325	2.8	3,694	99.9
特 別 利 益	18,541	0.0			18,541	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	18,541	0.0			18,541	皆増
小 計	229,652,319	100.0	240,255,564	100.0	10,603,245	95.6
当 年 度 純 損 失	10,682,207		5,650,740		5,031,467	189.0
合 計	240,334,526		245,906,304		5,571,778	97.7

別 表 3

平成 2 8 年度 下関市工業用

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A / B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	760,145,964	100.0	754,707,079	100.0	5,438,885	100.7
固 定 資 産	323,629,981	42.6	290,015,107	38.4	33,614,874	111.6
有 形 固 定 資 産	323,593,829	42.6	289,965,099	38.4	33,628,730	111.6
土 地	2,692,017	0.4	2,692,017	0.4	0	100.0
構 築 物	279,249,614	36.7	244,375,483	32.4	34,874,131	114.3
機 械 及 び 装 置	39,881,002	5.2	41,310,493	5.5	1,429,491	96.5
車 両 運 搬 具	40,266	0.0	40,266	0.0	0	100.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	42,930	0.0	70,840	0.0	27,910	60.6
建 設 仮 勘 定	1,688,000	0.2	1,476,000	0.2	212,000	114.4
無 形 固 定 資 産	27,712	0.0	41,568	0.0	13,856	66.7
ソ フ ト ウ ェ ア	27,712	0.0	41,568	0.0	13,856	66.7
投 資 そ の 他 の 資 産	8,440	0.0	8,440	0.0	0	100.0
そ の 他 投 資	8,440	0.0	8,440	0.0	0	100.0
流 動 資 産	436,515,983	57.4	464,691,972	61.6	28,175,989	93.9
現 金 及 び 預 金	413,771,194	54.4	430,744,385	57.1	16,973,191	96.1
未 収 金	22,733,733	3.0	24,829,587	3.3	2,095,854	91.6
前 払 金			9,118,000	1.2	9,118,000	皆減
貯 蔵 品	11,056	0.0			11,056	皆増
合 計	760,145,964	100.0	754,707,079	100.0	5,438,885	100.7

水道事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		対前年度 比較増減 C - D	前年度 対 比 C / D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	77,030,903	10.1	60,909,811	8.1	16,121,092	126.5
固 定 負 債	25,052,167	3.3	22,649,793	3.0	2,402,374	110.6
引 当 金	25,052,167	3.3	22,649,793	3.0	2,402,374	110.6
退 職 給 付 金 引 当 金	25,052,167	3.3	22,649,793	3.0	2,402,374	110.6
流 動 負 債	40,940,614	5.4	31,121,671	4.1	9,818,943	131.6
未 払 金	38,200,691	5.0	28,444,446	3.8	9,756,245	134.3
預 り 金	91,900	0.0	118,074	0.0	26,174	77.8
引 当 金	2,648,023	0.3	2,559,151	0.3	88,872	103.5
賞 与 引 当 金	2,648,023	0.3	2,559,151	0.3	88,872	103.5
繰 延 収 益	11,038,122	1.5	7,138,347	0.9	3,899,775	154.6
長 期 前 受 金	35,345,308	4.6	30,012,480	4.0	5,332,828	117.8
収 益 化 累 計 額	24,307,186	3.2	22,874,133	3.0	1,433,053	106.3
資 本	683,115,061	89.9	693,797,268	91.9	10,682,207	98.5
資 本 金	274,300,783	36.1	266,172,246	35.3	8,128,537	103.1
剰 余 金	408,814,278	53.8	427,625,022	56.7	18,810,744	95.6
資 本 剰 余 金	7,796,000	1.0	7,796,000	1.0	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	7,796,000	1.0	7,796,000	1.0	0	100.0
利 益 剰 余 金	401,018,278	52.8	419,829,022	55.6	18,810,744	95.5
利 益 積 立 金	13,920,000	1.8	13,920,000	1.8	0	100.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	387,098,278	50.9	405,909,022	53.8	18,810,744	95.4
合 計	760,145,964	100.0	754,707,079	100.0	5,438,885	100.7

分析項目	区 分	平成28年度		
		算 式	基 礎 金 額	比 率(%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{323,629,981}{760,145,964}$	42.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{25,052,167}{760,145,964}$	3.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{694,153,183}{760,145,964}$	91.3
財 務 比 率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{323,629,981}{694,153,183}$	46.6
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{323,629,981}{719,205,350}$	45.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{436,515,983}{40,940,614}$	1066.2
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{436,504,927}{40,940,614}$	1066.2
収 益 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{229,652,319}{240,334,526}$	95.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{218,722,199}{237,700,025}$	92.0

(注)算式欄における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金

自 己 資 本 = 自己資本金 + 剰余金

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

水道事業会計経営分析表

(単位：円)

平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度	説 明
比率(%)	比率(%)	比率(%)	比率(%)	
38.4	37.5	43.6	39.9	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
3.0	4.1	0.0	0.0	固定負債構成比率、自己資本構成比率は総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
92.9	91.4	97.0	93.7	
41.4	41.1	45.0	42.6	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
40.1	39.3	45.0	42.6	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
1493.1	1385.9	1889.7	953.8	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
1463.8	1385.9	1888.9	950.6	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
97.7	131.8	108.4	107.4	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合には、赤字決算である。
89.2	100.1	104.6	104.6	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。

